

令和元年度決算

財務書類 4 表

1. 一般会計等財務書類	
・貸借対照表	1
・行政コスト計算書	2
・純資産変動計算書	3
・資金収支計算書	4
・注記	5
2. 全体財務書類	
・貸借対照表	8
・行政コスト計算書	9
・純資産変動計算書	10
・資金収支計算書	11
・注記	12
3. 連結財務書類	
・貸借対照表	15
・行政コスト計算書	16
・純資産変動計算書	17
・注記	18

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	356,316 ※	固定負債	78,782
有形固定資産	332,828 ※	地方債	69,159
事業用資産	129,074 ※	長期未払金	-
土地	52,627	退職手当引当金	9,519
立木竹	12,035	損失補償等引当金	104
建物	143,747	その他	-
建物減価償却累計額	△ 88,440	流動負債	11,144
工作物	24,909	1年内償還予定地方債	10,094
工作物減価償却累計額	△ 16,406	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	827
航空機	-	預り金	223
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	9	負債合計	89,926
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	594	固定資産等形成分	362,792
インフラ資産	202,611 ※	余剰分(不足分)	△ 86,953
土地	70,108		
建物	1,918		
建物減価償却累計額	△ 1,635		
工作物	299,380		
工作物減価償却累計額	△ 169,943		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,782		
物品	7,251		
物品減価償却累計額	△ 6,109		
無形固定資産	29		
ソフトウェア	-		
その他	29		
投資その他の資産	23,460 ※		
投資及び出資金	3,266		
有価証券	-		
出資金	3,266		
その他	-		
投資損失引当金	△ 74		
長期延滞債権	443		
長期貸付金	1,038		
基金	18,830		
減債基金	14,182		
その他	4,648		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42		
流動資産	9,449		
現金預金	2,516		
未収金	145		
短期貸付金	-		
基金	6,475 ※		
財政調整基金	3,864		
減債基金	2,612		
棚卸資産	329		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17		
資産合計	365,765	純資産合計	275,839
		負債及び純資産合計	365,765

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	58,511 ※
業務費用	32,854
人件費	10,426
職員給与費	8,479
賞与等引当金繰入額	827
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,120
物件費等	21,910
物件費	10,230
維持補修費	1,352
減価償却費	10,328
その他	-
その他の業務費用	518
支払利息	255
徴収不能引当金繰入額	42
その他	221
移転費用	25,657 ※
補助金等	13,400
社会保障給付	8,950
他会計への繰出金	3,283
その他	25
経常収益	1,259
使用料及び手数料	486
その他	773
純経常行政コスト	57,252
臨時損失	345
災害復旧事業費	336
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	444
資産売却益	108
その他	336
純行政コスト	57,154 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	279,954	369,277	△ 89,323
純行政コスト(△)	△ 57,154		△ 57,154
財源	53,658		53,658
税金等	41,092		41,092
国県等補助金	12,566		12,566
本年度差額	△ 3,495 ※		△ 3,495 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,965	5,965
有形固定資産等の増加		7,851	△ 7,851
有形固定資産等の減少		△ 11,655	11,655
貸付金・基金等の増加		5,296	△ 5,296
貸付金・基金等の減少		△ 7,457	7,457
資産評価差額	12	12	
無償所管換等	△ 532	△ 532	
その他	△ 100 ※	0	△ 99
本年度純資産変動額	△ 4,115 ※	△ 6,486 ※	2,370 ※
本年度末純資産残高	275,839	362,792	△ 86,953

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,943
業務費用支出	22,286 ※
人件費支出	10,239
物件費等支出	11,581
支払利息支出	255
その他の支出	210
移転費用支出	25,657 ※
補助金等支出	13,400
社会保障給付支出	8,950
他会計への繰出支出	3,283
その他の支出	25
業務収入	53,530 ※
税込等収入	41,074
国県等補助金収入	11,226
使用料及び手数料収入	484
その他の収入	747
臨時支出	336
災害復旧事業費支出	336
その他の支出	-
臨時収入	28
業務活動収支	5,279
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,707 ※
公共施設等整備費支出	6,554
基金積立金支出	1,433
投資及び出資金支出	43
貸付金支出	676
その他の支出	-
投資活動収入	5,741 ※
国県等補助金収入	1,312
基金取崩収入	3,586
貸付金元金回収収入	667
資産売却収入	174
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,966
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,105
地方債償還支出	10,105
その他の支出	-
財務活動収入	8,102
地方債発行収入	8,102
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,003
本年度資金収支額	311 ※
前年度末資金残高	1,983
本年度末資金残高	2,293 ※

前年度末歳計外現金残高	215
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	223 ※
本年度末現金預金残高	2,516

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上及び車両を資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市施設等管理特別会計

工業団地整備事業特別会計（うち普通会計分）

市営バス事業特別会計

物品調達特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 11.4%

将来負担比率 80.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,630百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,803百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 63,088百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	40,096百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,783百万円
将来負担額	122,261百万円
充当可能基金額	22,355百万円
特定財源見込額	642百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	74,179百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 415百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	69,245百万円	66,951百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	140百万円	140百万円
繰越金に伴う差額	1,983百万円	
資金収支計算書	67,401百万円	67,091百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市施設等管理特別会計、工業団地整備事業特別会計（公営企業会計分除く）、市営バス事業特別会計、物品調達特別会計）の分が相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分が相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,279百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,312百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 7百万円
減価償却費	△ 10,328百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 186百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	336百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	0百万円
資産除売却益（損）	99百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 3,495百万円

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	403,747 ※	固定負債	115,658
有形固定資産	381,643 ※	地方債等	94,725
事業用資産	131,765	長期未払金	-
土地	53,137	退職手当引当金	10,043
立木竹	12,035	損失補償等引当金	104
建物	148,172	その他	10,786
建物減価償却累計額	△ 90,842	流動負債	14,044
工作物	25,626	1年内償還予定地方債等	12,152
工作物減価償却累計額	△ 16,966	未払金	695
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	912
航空機	-	預り金	228
航空機減価償却累計額	-	その他	57
その他	9	負債合計	129,702
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	594	固定資産等形成分	410,881
インフラ資産	244,312 ※	余剰分(不足分)	△ 122,821
土地	70,491		
建物	6,486		
建物減価償却累計額	△ 3,218		
工作物	354,171		
工作物減価償却累計額	△ 186,875		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,255		
物品	19,272		
物品減価償却累計額	△ 13,706		
無形固定資産	51 ※		
ソフトウェア	4		
その他	46		
投資その他の資産	22,053		
投資及び出資金	952		
有価証券	-		
出資金	952		
その他	-		
投資損失引当金	△ 74		
長期延滞債権	843		
長期貸付金	1,038		
基金	18,843		
減債基金	14,182		
その他	4,661		
その他	523		
徴収不能引当金	△ 72		
流動資産	14,015 ※		
現金預金	5,912		
未収金	645		
短期貸付金	-		
基金	7,134 ※		
財政調整基金	4,523		
減債基金	2,612		
棚卸資産	355		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31		
繰延資産	-		
資産合計	417,762	純資産合計	288,060
		負債及び純資産合計	417,762

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	74,653 ※
業務費用	38,963 ※
人件費	12,213
職員給与費	9,491
賞与等引当金繰入額	908
退職手当引当金繰入額	2
その他	1,812
物件費等	25,700 ※
物件費	11,755
維持補修費	1,478
減価償却費	12,468
その他	-
その他の業務費用	1,050 ※
支払利息	683
徴収不能引当金繰入額	82
その他	286
移転費用	35,690
補助金等	24,848
社会保障給付	8,950
他会計への繰出金	1,818
その他	74
経常収益	5,827
使用料及び手数料	2,911
その他	2,916
純経常行政コスト	68,826
臨時損失	414
災害復旧事業費	336
資産除売却損	77
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	451
資産売却益	108
その他	343
純行政コスト	68,788 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	291,590 ※	418,149	△ 126,560
純行政コスト(△)	△ 68,788		△ 68,788
財源	65,778		65,778
税金等	53,193		53,193
国県等補助金	12,585		12,585
本年度差額	△ 3,010		△ 3,010
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,748	6,748
有形固定資産等の増加		7,866	△ 7,866
有形固定資産等の減少		△ 12,326	12,326
貸付金・基金等の増加		5,228	△ 5,228
貸付金・基金等の減少		△ 7,516	7,516
資産評価差額	12	12	
無償所管換等	△ 532	△ 532	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 3,530	△ 7,269 ※	3,738
本年度末純資産残高	288,060	410,881	△ 122,821

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,862
業務費用支出	26,186
人件費支出	12,031
物件費等支出	13,178
支払利息支出	683
その他の支出	294
移転費用支出	35,676
補助金等支出	24,848
社会保障給付支出	8,950
他会計への繰出支出	1,818
その他の支出	60
業務収入	69,752 ※
税込等収入	52,667
国県等補助金収入	11,237
使用料及び手数料収入	2,953
その他の収入	2,896
臨時支出	336
災害復旧事業費支出	336
その他の支出	-
臨時収入	28
業務活動収支	7,582
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,689 ※
公共施設等整備費支出	8,484
基金積立金支出	1,527
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	676
その他の支出	-
投資活動収入	5,988 ※
国県等補助金収入	1,438
基金取崩収入	3,709
貸付金元金回収収入	667
資産売却収入	175
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,700 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,129
地方債償還支出	12,129
その他の支出	-
財務活動収入	9,182 ※
地方債発行収入	9,103
その他の収入	78
財務活動収支	△ 2,947
本年度資金収支額	△ 65
前年度末資金残高	5,755
本年度末資金残高	5,690

前年度末歳計外現金残高	215
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	223 ※
本年度末現金預金残高	5,912 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15 年～50 年
工作物 8 年～60 年
物品 2 年～17 年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は、一般会計等財務書類の対象範囲に下記の会計を加えたものです。

浄化槽事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

病院事業会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地整備事業特別会計(うち公営企業会計)

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(令和元年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り)については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 (企業債残高 18,026 百万円、他会計繰入金 1,530 百万円)

農業集落排水事業特別会計 (企業債残高 1,952 百万円、他会計繰入金 287 百万円)

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：百万円

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	403,857 ※	固定負債	115,658
有形固定資産	381,690 ※	地方債等	94,725
事業用資産	131,782 ※	長期未払金	-
土地	53,137	退職手当引当金	10,043
立木竹	12,035	損失補償等引当金	104
建物	148,201	その他	10,786
建物減価償却累計額	△ 90,854	流動負債	14,056
工作物	25,629	1年内償還予定地方債等	12,152
工作物減価償却累計額	△ 16,970	未払金	705
船舶	-	未払費用	1
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	912
航空機	-	預り金	229
航空機減価償却累計額	-	その他	57
その他	9	負債合計	129,714
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	594	固定資産等形成分	410,991 ※
インフラ資産	244,312 ※	余剰分(不足分)	△ 121,995 ※
土地	70,491	他団体出資等分	44
建物	6,486		
建物減価償却累計額	△ 3,218		
工作物	354,171		
工作物減価償却累計額	△ 186,875		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,255		
物品	19,484		
物品減価償却累計額	△ 13,887		
無形固定資産	51		
ソフトウェア	4		
その他	47		
投資その他の資産	22,115		
投資及び出資金	766		
有価証券	-		
出資金	766		
その他	-		
長期延滞債権	844		
長期貸付金	1,038		
基金	19,015 ※		
減債基金	14,182		
その他	4,834		
その他	523		
徴収不能引当金	△ 72		
流動資産	14,898 ※		
現金預金	6,773		
未収金	655		
短期貸付金	-		
基金	7,134 ※		
財政調整基金	4,523		
減債基金	2,612		
棚卸資産	367		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 31		
繰延資産	-		
資産合計	418,754 ※	純資産合計	289,040 ※
		負債及び純資産合計	418,754

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	88,944 ※
業務費用	39,578 ※
人件費	12,383 ※
職員給与費	9,583
賞与等引当金繰入額	908
退職手当引当金繰入額	2
その他	1,891
物件費等	25,891
物件費	11,925
維持補修費	1,488
減価償却費	12,478
その他	-
その他の業務費用	1,303 ※
支払利息	683
徴収不能引当金繰入額	82
その他	539
移転費用	49,367
補助金等	23,439
社会保障給付	24,030
他会計への繰出金	1,818
その他	80
経常収益	5,974 ※
使用料及び手数料	2,915
その他	3,060
純経常行政コスト	82,970
臨時損失	414
災害復旧事業費	336
資産除売却損	77
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	451
資産売却益	108
その他	343
純行政コスト	82,933

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	292,589	418,267	△ 125,681	3
純行政コスト(△)	△ 82,933		△ 82,933	0
財源	79,914 ※		79,914 ※	0
税金等	60,432		60,432	0
国県等補助金	19,483		19,483	0
本年度差額	△ 3,018 ※		△ 3,018 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	12	-		
無償所管換等	△ 532	-		
他団体出資等分の増加	41			41
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 51	-	-	
本年度純資産変動額	△ 3,548	△ 7,276	3,686	41
本年度末純資産残高	289,040 ※	410,991	△ 121,995	44

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～17 年

ただし、一部の連結対象団体(第三セクター)においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

一部の連結対象団体(第三セクター)においては、期末退職給与の要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲に下記の団体を加えたものです。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10%
岩手県市町村総合事務組合		比例連結	※
一関土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)岩手県南技術研究センター	第三セクター	全部連結	—
花泉観光開発(株)		全部連結	—
室根総合開発(株)		全部連結	—

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分(一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分)後の金額により計上しています。また、一関地区広域行政組合については、財務書類未作成のため連結しておりません。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

- ④ 第三セクターは、出資割合が 50%を超える団体を全部連結の対象としています。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ⑥ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。